

公会計事業別財務書類分析シ

分析シートの解説 (公会計事業:河川費)

事業類型

決算対象年度 : 令和02年度 対象年月 : 令和 3年 3月
 会計 : 一般会計
 局 : 県土整備局
 所属 : 県土整備局河川課 (直通 045-210-6475)
 (令和4年度~: 県土整備局河港課)
 公会計事業 : 河川費

1 主な事業内容

- ・遊水地の整備や流路のボトルネック箇所の鉄道橋架替等の大規模事業について、重点的、集中的に実施する。
- ・堆積土砂の除去や施設の機能を維持するための護岸補修等、適切な維持管理を実施する。
- ・総合的な土砂管理を推進するため、「土砂管理検討委員会」を年1回開催する。
- ・相模川及び酒匂川で置き砂等を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	H30決算	R01決算	R02決算	H30-R01増減率	R01-R02増減率
経常費用	44,367,865	47,313,524	49,386,606	6.6%	4.4%
人件費	1,172,416	1,218,307	1,333,480	3.9%	9.5%
物件費等 ※	38,658,303	41,119,482	42,900,669	6.4%	4.3%
物件費	3,335,872	3,647,602	4,359,389	9.3%	19.5%
維持補修費	2,517,802	4,428,670	5,153,075	75.9%	16.4%
減価償却費	32,538,094	32,288,069	32,812,083	△0.8%	△0.2%
移転費用 ※	2,701,062	2,672,644	4,288,956	36.0%	16.8%
補助金等	2,238,834	2,861,343	4,077,426	28.7%	41.5%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	-	-	-	-	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
純経常行政コスト(経常収益-経常費用) ①	△43,672,678	△46,743,311	△48,744,021	△7.0%	△4.3%
臨時損失	940,811	7,848	76,125	△99.2%	870.0%
臨時利益	-	7,083	-	皆増	皆減
純行政コスト(①-臨時損失+臨時利益)	△44,613,488	△46,744,076	△48,820,146	△4.8%	△4.4%

①行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較):
 物件費 ⇒ 71.1百万円(19.5%) 増加 △4.2% 13.3%
 維持補修費 ⇒ 72.4百万円(16.4%) 増加 △67.0% 6.3%

②貸借対照表(資産の部):
 工作物⇒{43,890千円(工作物(事業用資産))-43,890千円(工作物(減価償却累計額))+2,584,659,203千円(工作物(インフラ資産))-2,074,748,996千円(工作物(減価償却累計額))}÷548,712,787千円(資産合計)=92.9%

③貸借対照表(負債の部):
 県債⇒{172,422,672千円(固定負債(県債))+16,948,296千円(流動負債(県債))}÷190,197,828千円(負債合計)=99.6%
 ※固定負債と流動負債の県債を合計して内訳を計算しています。

3 貸借対照表

(単位:千円)

科目	R01決算	R02決算	増減率	科目	R01決算	R02決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	572,749,386	548,712,757	△4.2%	固定負債	168,744,585	173,154,507	2.6%
有形固定資産	572,615,969	548,598,206	△4.2%	県債	168,040,618	172,422,672	2.6%
事業用資産	3,371,788	3,370,546	0.0%	長期未払金	-	-	-
土地	3,348,616	3,348,616	0.0%	退職手当引当金	703,967	731,835	4.0%
建物	44,415	44,415	0.0%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△21,286	△22,485	5.6%	その他固定負債	-	-	-
工作物	43,890	43,890	0.0%	流動負債	28,172,201	17,043,321	△39.5%
工作物減価償却累計額	△43,847	△43,890	0.1%	県債	28,083,738	16,948,296	△39.7%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	88,463	95,025	7.4%
インフラ資産	568,614,916	544,641,414	△4.2%	預り金	-	-	-
土地	12,478	12,478	0.0%				
建物	2,387,506	2,387,506	0.0%				
建物減価償却累計額	△667,546	△713,943	7.0%				
工作物	2,584,417,615	2,584,659,203	0.0%				
工作物減価償却累計額	△2,042,815,369	△2,074,748,996	1.6%				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	25,280,231	33,045,165	30.7%				
物品	629,265	586,246	△6.8%				
無形固定資産	30,155	16,974	△43.7%				
投資その他の資産	103,262	97,577	△5.5%				
流動資産	36	30	△17.2%				
資産合計	572,749,423	548,712,787	△4.2%	負債合計	196,916,786	190,197,828	△3.4%
				純資産合計	375,832,636	358,514,959	△4.6%
				負債及び純資産合計	572,749,423	548,712,787	△4.2%

(注) 負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

⑤貸借対照表(資産の経年比較):77.6億円(30.7%)増

④貸借対照表(純資産合計):358,514,959千円÷548,712,787千円=65.3%

4 事業分析

①行政コスト計算書及び純資産変動計算書(経常費用の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、物件費が711.8百万円(19.5%)維持補修費が724.4百万円(16.4%)増加しています。要因としては、台風19号被害に伴う測量業務、清掃業務及び河川修繕工事等を実施したためです。

②貸借対照表(資産の部)

R02決算の内訳は、工作物が5,099.1億円で、資産の92.9%を占めています。そのほか、建設仮勘定が330.5億円、土地は33.6億円となっています。

③貸借対照表(負債の部)

R02決算の内訳は、県債が1,893.7億円で、負債の99.6%、退職手当引当金が7.3億円で0.4%を占めています。

④貸借対照表(純資産合計)

R02決算では、資産合計5,487.1億円から負債合計1,902.0億円を差し引いた3,585.1億円が純資産合計となり、純資産比率(純資産合計/資産合計)は65.3%です。

⑤貸借対照表(資産の経年比較)

主な増減(R01-R02の比較)は、建設仮勘定が77.6億円(30.7%)増加しています。要因としては、国の施策である「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に伴う整備を実施したためです。

(注1) ②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

(注2) ③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

(注3) 他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費(退職手当引当金等)」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。